

「知的財産推進計画2020」の概要について

内閣府知的財産戦略推進事務局

1. はじめに

2019年夏、検証・評価・企画委員会を改組して「構想委員会」を創設し、専門的かつ多面的な検討を行うとともに、その途上で発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下「新型コロナ」という。）の世界的な拡大による影響やそれに対応するための社会的変化をも見据えた精力的な議論が行われた。

以上の議論を踏まえ、新型コロナ後のニュー・ノーマルの下に必要な政策について、基本的な方針を示す「『ニュー・ノーマル』と知財戦略」（総論的部分）と、各分野において講ずべき施策を示す「イノベーションエコシステムにおける戦略的な知財活用の推進」、「クールジャパン（以下「CJ」という。）戦略の実行」及び「コンテンツ・クリエーション・エコシステムの構築」とに整理し、「知的財産推進計画2020」を取りまとめた。

2. 「ニュー・ノーマル」と知財戦略

(1) 基本認識

今般の新型コロナの世界的蔓延は、その流行が沈静化して緊急時モードが解除された後においても、経済社会の多くの側面で「新型コロナ以前」の常識が「ニュー・ノーマル（新たな日常）」に取って代わられるであろう。その認識を広く共有することが肝要であると同時に、世界がニュー・ノーマルへと動く中で、我が国はむしろその変革を先頭に立ってリードすべく、官民を挙げて必要な取組みを加速すべきである。また、ニュー・ノーマルに向けた対応の巧拙とスピードが、新型コロナ後の世界における我が国の競争力に直結する。

新型コロナ以前の段階においては、知財戦略を検討する上での指針となる我が国が目指すべき社会像として、「価値デザイン社会」と「Society5.0」が示されていた。構想委員会では、これらの社会像の実現に向けた知財戦略の検討を行ってきたが、その過程でコロナ・パンデミックが発生した。平時においては、「価値デザイン社会」や「Society 5.0」に向けた変化は連続的であったが、新型コロナは劇的に、社会全体のリモート化・オンライン化や人々の行動変容、さらには変化に対する高い受容性をもたらし、「価値デザイン社会」と「Society 5.0」を一気に実現させる非連続的な社会変革が可能な千載一遇の機会が訪れている。

我が国は、こうした社会変革を達成した姿としてのニュー・ノーマルを目指すべきであり、その実現のための知財戦略が求められている。以下に述べるように、新型コロナに起因して、既に様々な分野で技術の実装、ルールの変更、複数主体の連携など多種多様な取組が実行されている。知財戦略を進めるうえで、これら一つ一つの取組を「実証実験」と見立て、それらの結果を評価し、意味ある示唆を抽出し、新たな制度設計やプロジェクト等の実現に結びつけることが決定的に重要である。